アメリカにおける「大学研究」の展開—序説

喜多村和之

まえがき

「大学研究」の起点

1 教育研究への批判
2 「大学研究」の动态

Ⅱ 背景

1 ActionとReaction
2 科学研究の新視点
3 大学の自己研究

Ⅲ 「大学研究」体制の構造

1 プロジェクトの規模と対象
2 研究組織体の機能
3 研究助成体制

結論

まえがき

これまで大学教授たちは、諸々の社会研究の方法論を、アメリカのあらゆる優秀な社会制度研究の場に適用してきている。ただし自身の馥端である大学は例外として、社会制度としての家族、企業、宗教団体、政府機関、軍事組織、慈善団体、政治団体に関しては交通にこと欠くことはない。ところが大学を社会制度としての大学ということになると、まともな研究は皆無と言ってもよいほどだ。

CaplowとMcGeeがその著名な大学教授市場に関する先駆的業績（①）の冒頭で、次のように「大学研究の不在」を嘆いたのは1958年のことであった。大学あるいは高等教育を抽象的に論じた評論はあっても、経験データにもとづく実証的な研究業績は皆無である。具体的な大学教育やカリキュラムの研究は大学という組織体をあたかも自明なものとしてとり扱っている。特定の大学や個別の大学問題を対象とした調査・研究では、あくまで特異的にすぎずほとんど普適性をもたらない。小島らはこの вал多くの大学は社会学内部の基本的な機能には全く手をふれず、ひたすら拡張をはかるばかりで、大学改革の必要性だけは盛んに叫ばれていても、実のある変革は一時的に実現さ

【注】広島大学大学教育研究センター
水準の低さ等々を嘆く批判は、とくに Caplow や McGee の指摘を含まなくても、ふるかからかえし投げかかれたかきとその文脈でいうところである。Martin によれば、この領域における研究の貧困に関する指摘はすでに19世紀にその源流が見出され、しかもそれは当時の教育研究に影響する研究者に直接的に警告があると否定して表現されているという(② viii–x)。

教育学者たちは教育研究者が「大学研究」に適切な学問的関心をもつと、あるいは有効な研究成果を発揮し得なかったとする批判は、その後も1960年代を通じてくりかえし問題になっている。たとえば現代高等教育研究の奉手として活躍中の Mayhew は1964年の時点で、多くの教育研究者は現実の大学問題の解決や社会的要請に対応できるような鍛鍊されたデータを提示していないと言っている。各種の研究が個々にバラバラに行なわれ、相互に貢献し合えるような総合的な理論や方法論をもたないままにとまっていることを指摘している(⑤ p. 6)。

とくに注目すべきは、研究助成の機にいる連邦政府当局者が、同じく1964年に、教育研究の現状と将来の展望に関して、悲観的とみるべき見解を示していることである。すなわち連邦教育部(U.S. Office of Education)の Andee は、教育研究者は多くの場合、規模の大きさに而も容易に研究プロジェクトの遂行に甘んじているとし、従来この領域の研究に政治・社会レベルからの関心を Bloody にひき寄せることができないかったのは、教育研究の側にそれに対するだけの創造性を示すことからこそであり、将来充実を現状条件の改善や財政支援を獲得するために、教育研究者が哲学、医学、産学、工学等の研究と質量ともに見直すことができるような、技術的かつ創造的な研究意欲を示されなければならない、と力説している(④ p. 63)。

1960年代前半までの教育研究の実状を最も包括的に示しているといわれる調査報告書* によれば、アメリカにおける教育研究はつぎのような欠陥をもっていることが指摘されている(⑤ p. 304)。

・教育研究は制度化されておらず、個人的理論の域にとどまっている。
・教育の研究活動には断片的かつ小規模な努力しか注げられていない。
・教育研究者はフルタイム・ベースで機能している。

* 1960年研究の時期を対象に、教育研究の現状を調査分析した Griffilas, Fattu, Buswell, Sieber, Bargar 等の結果を総合して、U.S. Office of Education がまとめたもの。
「大学研究」の発端

CaplowとMcGeerの研究が発表される2年前の1953年、カリフォルニア大学バークレイ校では、目立たぬながら「大学研究」の転換がはじまりつつあった。同校で教育学を担当するT.R.McConnel教授は、数人の同様にという高等教育研究センター（Center for the Study of Higher Education）の設立を提唱し、同大学はこの計画の実施を認めたのである。大学、財団、連邦政府機関、高等教育関係機関など10団体の財政援助を受けつつ活動をはじめた同センターは、有名なバークレイの学生反乱の年の1964年に、過去数年間の経験を再検討し、一大転換をはかった。そして1965年10月、同センターは連邦教育局と協定を結び、「高等教育研究開発センター」（Center for Research and Development in Higher Education=CRDHE)と改称、アメリカにおける「大学研究」の中権機関として再興されたのである（@ p1415）。

このバークレイの高等教育研究センターから研究・開発センター（Research and Development Center）への転換は、アメリカにおける「大学研究」の発展にとって、少なかったからこそ意義をもつものであった。第1にCRDHEは連邦レベルの教育研究開発計画の環として組み込まれることによって、人的・物的規模が飛躍的拡大され、財政基盤点の幅を大幅に強化され、連邦レベルの政策整備や助成措置に具体的な関与をを示すことができたのである。しかしそれ以上にアメリカの「大学研究」の発展にとってはさらなる重

C R D H E は、（1）教育研究の計画的な設計をはかる。（2）研究成果の再現性を促進する。（3）教育研究に他分野からの考察者を導入し、多学際的協力による研究活動を推進する。という3つの主導原理の導入を打ち出したのである。

CRDHEにおける高等教育研究上の変革は、（1）従来の教育研究の欠陥を打破するために、研究規模の拡大化、研究プロジェクトの相互関係性と首尾一貫性の強化、研究方法の計画化と近代化、（2）研究結果の実用化をはかるため、研究・開発の有機的融合、（3）高等教育研究を教育プロセスの専門家にとどめず、積極的に他分野の人の知識・技術の資源を導入し、学問的（interdisciplinary）な研究体制の確立、という新しい指向性をつよく打ち出したものとみることができよう。あるいは筆者と考えれば、CRDHEは従来の教育研究のありかたを否定し、積極的に方法論の近代化と研究成果の実用化を志向することによって、巨大な連邦レベルの研究開発計画の主流に乗り、自己の研究体制の充実・拡大をはかると企図したとも思われ難くない。

CRDHEはこうして1960年代後半から70年代初頭にかけて、目覚ましい急速で研究成果を生産しつつ、アメリカにおける「大学研究」の中心的地位を獲得していくことになる。そしてCRDHEの発展と時
同じくして、アメリカの大学研究は、とりわけ多様な分野の研究者層の関心をひきよせた。1968年の時点で、アメリカにおける「大学研究」の現状を展望したCDHEの全国調査は、すでにこの時点に921件の研究プロジェクトが遂行されており、これに加え「Principal researchers」の数は1,020人になったことを示している。おそらくCDHEの報告書は、「高等教育研究はいまお乏しい研究資金、権威の低さ、劣等意識の存在といった諸条件に妨げられている」と指摘し、ついても「こうした現状にもかかわらず、この分野の研究は大幅に発展しつつあり、今後ますます影響力を拡大していくであろう」と、将来の研究の発展にかんする見込みをとおして、ようやくのめめかすことができたのである（⑧p.777）。

CDHEは、1960年代後半以降に形成されつつあった、アメリカにおける「大学研究」の老化をした。このことから、アメリカの「大学研究」が、教育研究の側の主体的な動きとして発生してきたこの事実をのぞめ、つぎにそうした動きを可能ならしめた背景について、若干の考察を試みてみたい。

II 背景

1 ActionとReaction

アメリカにおける「大学研究」が、教育学や教育研究サイドの片手間の研究領域にとどまらず、より広範な研究者層の関心をひき寄せ、しだいに独自の学問ジャンルの市民性を認められるようになったのは、1960年代の後半から70年代にかけてのことであった。とりくに経済データにもとづく実証研究や、主として社会科学や心理学、行動科学等、現代アメリカの学問研究の特徴を構成する学際的な組織的な研究体制が整備されるようになり、卢々に本格的な研究成果が発表され、ときに1964年の「バークレイの学生反乱」以後のことである。

高等教育関係の文書を展開してみれば、そのことばさめて明らかに文献がかれ、1965年から70年に至る文献を精力的に点検したMayhewは、この期間の高等教育研究に関する文献が急増し、1987年から70年代にかけてようやく実証的研究成果が質・量ともに飛躍的におそってきたことを褒めている（⑨, ⑩）。おそらく学生問題・学生運動関係約380件の文献展開をおこなったAltbachも、この領域における本格的な研究は、ほとんどが「バークレイ」以後の最近5年間におこわれたものだと結論つけている（⑪）。

このように、「大学研究」が、とくに1960年代後半のアメリカにおいて急速な発展をしめしたのはいかなる理由によるのであろうか。なぜとりわけこの時期に、この領域の研究が刺激しきりに促進するような状況が、突如としてもたらされたのであろうか、いくつかの直接的な要因が考えられるが、確かに1960年代のサイレント・ジェネレーションの後にあたる、60年代のバークレイ、68年のコロンビア、69年のカーネギー・ハーバード、70年のケンブリッジ、セカシオン両州立大学にまで続く一連の「学生反乱」というドラマチックな事件と、それにともなってあらわれた「大学危機」という深刻な現象が、大学・学生問題の社会的な・文明的な問題性を現代アメリカ人には衝撃的に認識させ、そのリアクションとして社会的関心、学界の反応、さらには政治・行政レベルの研究助成体制をも動かし、というものの、つまり学生がそのドラマチックな行動によっしてこれまで等閑視されてきた大学および学生問題が、なくしては現代的な問題であることを示し、多くの領域の研究者に独自の専門研究に値する広範かつ魅力ある未開拓の分野であることを教えて、というものである（⑫）。

この説明は1960年代の「大学研究」の中心課題が、とくに学生問題や学生運動を主流にして展開されてきたのであると思うと、学生問題の学生運動を主流として展開されてきたのであると思うと、それを合わせると、きわめて説得力のあるマークともいうべきものには、まずstudent activismというactionが、academic researchというreactionを解釈したところができる。

しかしながら、actionそのものがいかに現象的にドラマチックなものであり、広範な関心をひきよせようとも、それがただに学問的関心をも示すものにとどまることはかぎらない。それはとくに同じくして、深刻な大学危機を經驗し、激振に学生反乱に駆られたわが国において、いまなお大学・学生研究が学問ジャーナルの民権論を獲得するに至っていないという事実を指摘するに至らないであろう。それはおそらくこの場合、どのようなものであったのか。

* Mayhew, Altbachの文献解釈、ならびに高等教育研究プロジェクト（1968年）（第1表参照）ともに、圧倒的に学生問題の研究が多い。
2 科学研究の新傾向

ひとつの要因として、最近のアメリカに生まれつつある科学研究の新傾向を挙げることができる。それは、アメリカの科学技術の研究開発の大規模化と複雑化にともなって、1950年代から60年代にかけて、研究開発そのものが全体として研究の対象となり、 "Research on Research" と "Science of Science" と呼ばれる研究が活発になりはじめていることである。すなわち宇宙開発とか原子力のような巨大な研究開発プロジェクトがますます人材を逆 Everywhere と呼ばれる研究が活発になりはじめっていることである。すなわち宇宙開発とか原子力のような巨大な研究開発プロジェクトがますます人材を逆 Everywhere と呼ばれる研究が活発になりはじめていることである。すなわち宇宙開発とか原子力のような巨大な研究開発プロジェクトがますます人材を逆 Everywhere と呼ばれる研究が活発になりはじめていることである。すなわち宇宙開発とか原子力のような巨大な研究開発プロジェクトがますます人材を逆 Everywhere と呼ばれる研究が活発になりはじめていることである。すなわち宇宙開発とか原子力のような巨大な研究開発プロジェクトがますます人材を逆 Everywhere と呼ばれる研究が活発になりはじめていることである。

山田治一氏によれば、アメリカでは1950年代を始点として科学や技術を直接対象とする研究を1960年代に300件以上、研究開発に関する研究（プロジェクト）が100以上の研究機関で700名以上におよぶ研究者によって進行されているという "マップ21" である。

* "研究に関する研究" (Research on Research)
  のプロジェクトの内容はつぎの表のようである。
  (山田治一 "現代技術と社会 1972年によると。)

  "研究に関する研究"  プロジェクトの内
  (単位：プロジェクト数)

<table>
<thead>
<tr>
<th>カテゴリー</th>
<th>1963</th>
<th>1968</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>研究開発の経済的・社会的役割</td>
<td>23</td>
<td>30</td>
</tr>
<tr>
<td>研究の目的と研究開発の関係</td>
<td>13</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>プロジェクト選択・資源配分</td>
<td>8</td>
<td>47</td>
</tr>
<tr>
<td>プロジェクトのマネジメント・コントロール</td>
<td>29</td>
<td>21</td>
</tr>
<tr>
<td>研究開発過程の評価</td>
<td>4</td>
<td>18</td>
</tr>
<tr>
<td>研究開発組織の組織</td>
<td>12</td>
<td>17</td>
</tr>
<tr>
<td>研究所組織</td>
<td>3</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>関係性、生産性、発明</td>
<td>20</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>研究部門との関係</td>
<td>10</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>研究開発に関する技術コミュニケーション</td>
<td>9</td>
<td>33</td>
</tr>
<tr>
<td>研究開発に関するコスト、支出</td>
<td>10</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>政府の研究契約</td>
<td>4</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>プロジェクト・プロセス、技術選択</td>
<td>11</td>
<td>17</td>
</tr>
<tr>
<td>メディアと技術</td>
<td>13</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>の他</td>
<td>35</td>
<td>47</td>
</tr>
<tr>
<td>全プロジェクト数</td>
<td>204</td>
<td>300</td>
</tr>
</tbody>
</table>

Research Management, Sep. 1968。

なお「大学研究」のプロジェクトの内容と比較参照された文献（第1章）/27ページ。
Dressel は“大学の自己研究”をうがかした直接的要因として、ついの9点を挙げている（pp.15-16）。
(1) 高校卒の高等教育予算に対する公家経験の強化
(2) 小型カリキュラム教育（見のがかつな名門学校）中心から、大学で大規模で安らぎの公立大学型教育中心への移行傾向
(3) 連邦援助を求める圧力の増大化
(4) 教育行政の手法の多用化傾向
(5) 大学の管理運営や教育に対する学生の不満の増大
(6) 造費コストの効率化や節減等のための研究の必要性
(7) 全体として大学を再構成し、カリキュラムや授業方法を改善する必要性
(8) 参加の拡大を認めつつも、問題解決に一定の合理的な柔軟性と明確性を障害しようような管理運営過程の改善の必要性
(9) 学間間の調整や役割分担の促進の必要性のたかまり

もちろん“大学の自己研究”を追った要因は以上に尽きるものではないが、それは具体的にはつきのようないくいをとって大学側のリアクションをよびおこした。
まず第1には、巨大化し複雑化する大学経営に必要な専門の管理者の養成に対する必要と、教育研究の専門化にともなう高等教育専門研究者の養成のため、50年代後半に至り、一部の大学に大学院課程レベルの高等教育学科ないしは高等教育研究センターが位置することになった。この傾向は60年代後半にいったん顕著となり、たとえば68年秋のキメスターにおいて、博士課程のレベルで高等教育のプログラムを開設している大学は68校、科目のコースは880に及んでいる（pp.1）。またこれと同時に大学院レベルの教育にとどまらず、むしろ研究に重点をおいた研究所ないしセンターも次第に設置されるようになった。

このような個別大学レベルの高等教育研究体制は、1960年代後半までで、大学管理の専門職化と高等教育研究者の養成の点で或る程度の基盤を整備しつつあったと言えることができる。この事実は、この時点までに、高等教育という分野が教育研究のなかでとつの学問領域としての市民性を獲得しつつある、研究活動の遂行と後進者の養成が可能となる条件が、大学の主体的な動きとしてつくられつつあったことである。

第2に、より直接的に大学運営上の諸問題の調査・研究を行うため、同じく50年代後半から、一部の大学の管理部門にOffice of Institutional Research と称する調報部門が設置されるようになった。それは個別大学を除慨的に研究するために設置されたformal institutional self-study unit であり、1966年現在の種の機関は全国で250〜300に達しているといわれている（pp.16-23）。

Dressel によれば、Institutional Research の基本的な目的は、個別の大学の目標達成を妨げ、あるいは大学の資源・財源の有効な活用を低下させている欠陥を明らかにするため、大学の運営の実態を総合的に精査することにあるという。なぜなら「いかなる大学も、大学の活動や運営の実態を詳細に知ることができなければ、自己自身を改善するだけを知りえないからである」。具体的には Institutional Research の機能は、大学経費、教育プログラム、教育政策の及ぼす影響力、学生の性格と学力との関係、スペースの有効利用、管理当局の諸決定が及ぼす効果、支出経済と結果との関係など、大学の政策形成や意思決定の基礎となるデータや調査を提供するものである。（pp.16-23）

Institutional Researchと高等教育研究（Research on Higher Education）との関係については、まず研究対象が前者が特定の大学ないしは州・地域の個別大学に重点をおくのに対し、後者はよりcomprehensive な対象を志向し、高等教育に関連する諸課題や問題点を明確化することから出発し、ついでその問題の理解ないしは解決に貢献することを目的とする。Martin Trow の“research”の分類カテゴリによっては、前者はpredictiveないしはdirective な傾向がつよく、後者はilluminative な志向が最もつよいという（pp.1）。

* Rourke と Brooks が行なった調査によれば、アメリカ全国で1955年以前の段階でのこの種の機関を設置していた大学は10校にすぎなかったが、1964年には115校に当たっていた。その増加状況はつきの通りであった（pp.45-47）。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>新設校</th>
<th>設置校（総計）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1955</td>
<td>5校</td>
<td>15校</td>
</tr>
<tr>
<td>1956</td>
<td>1</td>
<td>16</td>
</tr>
<tr>
<td>1957</td>
<td>6</td>
<td>22</td>
</tr>
<tr>
<td>1958</td>
<td>3</td>
<td>25</td>
</tr>
<tr>
<td>1959</td>
<td>5</td>
<td>30</td>
</tr>
<tr>
<td>1960</td>
<td>16</td>
<td>46</td>
</tr>
<tr>
<td>1961</td>
<td>10</td>
<td>56</td>
</tr>
<tr>
<td>1962</td>
<td>19</td>
<td>75</td>
</tr>
<tr>
<td>1963</td>
<td>19</td>
<td>94</td>
</tr>
<tr>
<td>1964</td>
<td>21</td>
<td>115</td>
</tr>
</tbody>
</table>

**Martin Trow は、research の対象・機能からpredictive（予測的研究）学生の大学入学ないしはプランニング研究など）、directive（制御的研究）または特定の行動を正当化するための研究）、illuminative（説明的研究）あるいは問題を明確化するための研究）の3カテゴリーに分類している（pp.1）**
また機能的にみれば、前者は主として大学のAdministrationの一部に付属され、おおむね専門職としてのadministratorがスタッフの大部分を占めているから、大学教授層が遂行するacademic researchとはおのずから相違がある。なぜなら前者は（1）academic freedomの保障に欠からない、（2）原則的に実効性を主眼としている、（3）その究極的な成否は、研究結果自体のもと仮説によるから、それが大学の機能的欠陥をいかに軽減し、効率性をたかめる措置をどの程度促進したかという尺度でしかかかられる、からである（第8p.38）。

このような Institutional ResearchとResearch on Higher Educationとはおのずから相違をもつ。基本的には前者は相互に補完的な役割を果すべき性格のものであり、実際には前者と後者の相互的なつながりが密接である。具体的には、前者が各大学の高等教育学科やセンター（大学院レベル）に教員として参画し、後者が前者のスタッフとなるべき専門家、養成機関を担当しているわけである。

アメリカにおける大学・高等教育研究の発展を可能ならしめた基盤として、一方において大学で行われる自己研究機関の設置に関する要因の効果の影響であるから、大学において、こうした地域的な調査研究による長年のデータ蓄積が、この大学・学生問題の実証的研究の遂行に貢献したこと、を忘れてはならないであろう。

さてこの大学研究の形態として、政策形成や改革・革新を志向するために設置される委員会やTask Force活動を挙げておきたい。Dresselはこの種の機能をResearch on Higher Educationと区別して、Self-studyと呼んでおり、その活動の特徴として、（1）時間的に一定の期間をめどとして臨時的（Ad hoc）に行なわれる、（2）特定のテーマないし問題の審議に重点をおお、（3）たんなる問題点の指摘や分析にとどまらず、新しい政策的な構造を提案することによって問題の解決の対策を振るう、の3点を挙げている（第9p.291）。1960年代後半からアメリカの多くの大学では多数の改革委員会やTask Forceが設置され、その結果多彩な実験、改革、革新が提案されたり実施されたりに至っていることは、すでに筆者他は別著の機会に指摘しておいたが（第92p.323），こうした実の大学の自主的改革・革新活動が、大学研究の発展と平行して、あるいはその研究成績を基盤として志向されているところに、アメリカの大学における「自己研究」と「自己改革」との結び点が見出され、それがアメリカ的な顕著な特色をなしているのである。そこには、まず大学の実態をきわめ
現況を，両国の学者2千人を対象として調査し，その結果この時点で進行中のプロジェクトが1,129件に上っていることが明らかにしている[注]。

この2つの時点の調査結果からみると，アメリカにおける「大学研究」は，60年代後半から70年代前半にかけて，すくなくとも年間平均1千件のプロジェクトがほぼ同数のPrincipal researchersによって遂行されてきたことができる。それらのプロジェクトにはふつう数名の研究協力者や補佐員が参加しているので，実際に研究活動に従事した者数は1,000人をかなりうわばわるものと思われる。また，ほとんどのプロジェクトは種々の財源から研究費を得て行なわれているので，「大学研究」に注がれた経費総額もかなりの額に達するものと思われる。

このように相当规模の規模にわたる研究プロジェクトの遂行が可能となるためには，(1)この領域に関心をもつ研究者が，かなり厚い層として存在すること，(2)それらの研究者に適切な情報・資料・施設・資金を供給する体制が相当程度整備されていること，が不可欠の前提条件となっているなければならない。それはアメリカでは具体的にどのような体制であったのだろうか。

２．研究組織の機能

現在のアメリカにおいて，「大学研究」のための人材を養成・供給し，研究の場や施設・設備を提供するとともに，実際の研究遂行の主体ともなっている組織

| [第1表] アメリカにおける「大学研究」プロジェクト（1968年の実施件数） |
|---------------------|---------------------|
| I 学生に関する研究     | (323)              |
| 大学入学前・入学問題  | 39                 |
| 進学・転学・大学生活への適応 | 28                |
| 大学の環境・学生への影響 | 55                |
| 大学生の経験の効果  | 36                 |
| 特定問題              | 30                 |
| （学生参加・活動家学生・サブカルチャーア） |          |
| 大学教育に関する研究  | (100)              |
| 教師の学生の相互関係あるいは影響力 | 20             |
| 教師と学生の相互関係 | 29                 |
| 教師の専門的な役割  | 35                 |
| II 大学管理者に関する研究 | (29)          |
| III 純粋体としての大学の構造   | (100)          |
| 大学の機能             | (248)             |
| カリキュラム一般       | 55                 |
| 特定カリキュラム       | 46                 |
| 研究                 | 43                 |
| 教育工学              | 40                 |
| VI 管理運営             | (36)               |
| VII 大学院教員       | (76)               |
| 大学院教員            | 21                 |
| カリキュラム            | 14                 |
| VIII 高等教育における需給関係、財政、人材養成（120） |          |
| 全般的な調査及び動向  | 42                 |
| 高等教育の経済、財政 | 65                 |
| 計 991（実数）          |                    |

（注）調査対象期間 1967年7月～1968年6月
分類上若干の変動がある。
体は、種々のレベルから挙げることができるが、おおよそ次のようになると考えられる。
(1) 大学、特に大学院レベルの高等教育学科、付属高等教育研究機構ないしセンター、自己調査機関（Office of Institutional Research）
(2) 部局政府の総合研究機関による研究機関。
(3) 全国の大学連合体や高等教育関係職能団体の研究調査部門。
(4) 異・地方レベルの教育連合、大学連合調査機関。
(5) 非営利機関ないし民間の研究機関、財団、有志研究団体等。

このうち大学は、研究者の養成と供給の側面では最も大きな役割を果たしており、教育プロバイダの研究者のみならず多様な領域からの研究者をかかえている点から、「大学研究」は人材供給の場から最もひろく支えられていると言えよう。恒常的研究組織として、大学院レベルの高等教育学科、大学付属の高等教育研究所ないしセンター、管理部門に設置されている自己調査機関等をもつことも大学の自己研究活動を強化しており、「大学研究」における大学のプライオリティは制度的にも確立されていると言ってよい。

連邦政府の資金援助による研究の実施のなたには、R. & D. Centers（とりくにバークレーの CR DHE）と教育資源情報センター（ERIC）の活動が特に目される。CR DHEは1969年から70年現在に至るまでに、27のプロジェクトを遂行中である。研究スタッフの専攻別構成は、心理学11名、教育学10名、社会学3名、教育心理学2名、高等教育学2名、経済学1名、その他2名となっており、多様な領域からの研究者参加と行動科学的アプローチによって高等教育研究をするために、成果の発表と普及に力点をおくことを特色としている。1969年度の運営予算総額は3万8千ドルであったが、70—71年度予算では純粋の研究プロジェクト予算だけで6万6千ドルを連邦政府に要求している（ Gör ）。ERICは高等教育関係だけで4カのクリアリング・ハウス（短期大学、厚生省、高教、教員養成）がワシントンその他の地域に設置され、関連情報の提供に活発な役割を果たしている。

全米レベルの高等教育関係団体はきわめて多く、40団体余かぞえがされている（ Gör ）。機関加盟の最も根強いある組織体としてはアメリカ教育研究会（ACE）があり、1,600の大学・高等教育団体をメンバーにしようとしている。ACEは独自の研究組織（Office of Research）をもって「大学研究」に関心をもつ者、10個の研究部会を通じて全米にまたがる大学レベルの研究協力ネットワークを張っている。一方個人加盟をたてまえとする全米高等教育協会（AAHE）は、すでに100年の伝統をもつ最大の組織体であり、1972年現在7,226名の会員をもっている。毎年全国レベルの学会を開催し、71年のミーティングでは出席者が2,700名を数えた。加盟学会のうち、約49％が大学管理職、28％が各大学、28％が大学管理職、その他残余の15％が大学関係者以外の高等教育関連団体によって占められ、アメリカにおける「大学研究」者数の構成として大きな役割を果たしている（ Gör ）。

州・地方レベルの研究協力や相互調査、西部高等教育評議会（WICHI）、南部地域高等教育委員会（S R E B）、ニューヨーク州高等教育委員会（NE BHE）など、資金援助や独自の研究活動を通じて積極的な役割を果たしている。最終段にかかわって重要な研究・助成機能を果たしているのは、教育アス テート研究所（ETS）や大学入学試験委員会（C E E R）などの非営利機関や、民間の財団——とりくとカーネギー高等教育評議会（C CHE）——などの活動である。これらの機関は、主として民間からの財源によって研究助成に大きな役割を果たしているとともに、みずからの独自の研究機能をもって、アメリカの「大学研究」を民間レベルから強力に支えている。

アメリカの「大学研究」体制の構造を機能面から要約すると、まず（1）研究者間の供給側として大学内、（2）研究の運行、人材の養成を主眼とする大学院、大学付属の高等教育研究所ないしセンターに人材が集められ、そこで養成された人材は、大学管理職、大学教員、ないしは専門研究者として、大学または学外機関（高等教育関係団体、政治機関、民間研究機関等）に吸収される。つまりアメリカの「大学研究」は、多様な組織体が相互の独自の役割を果たしつつ、しかも相互の人材の需要関係が可能となる形で展開されているのである。そしてこの関係が成立するためには、あらゆるレベルにおける人材の活発な交流と、各団体・機関のヨコの連絡協力関係が可能であるという社会構造が前提として存在するのである。

（次頁の「図1」アメリカにおける「大学研究」体制の構造図参照）

3 研究助成体制

アメリカにおける「大学研究」の展開に促した要因として、最も重要なポイントは、こうした体制を支えている政治的・社会的支援——具体的には研究助成のための財政支援基盤の問題である。いかなる分野の学問研究もこれを背景から支援する財政基盤は、健全な発展を期することはない。

1968年の時点で進行中の研究プロジェクト921件の
うち、その研究資金の財源はつぎに示すようでありった【⑥】。

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業</th>
<th>プロジェクト数</th>
<th>全体比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>大学</td>
<td>323件</td>
<td>35%</td>
</tr>
<tr>
<td>邦政府</td>
<td>307</td>
<td>33</td>
</tr>
<tr>
<td>州政府</td>
<td>79</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>民間財団</td>
<td>76</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>人命</td>
<td>70</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>85</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>46</td>
<td>5</td>
</tr>
</tbody>
</table>

全プロジェクトに出資された研究助成額は不明であるが、少なくとも件数に関するかぎりでは、大学および連邦政府がほぼ7割にちかいプロジェクトに研究費を支出していることになる。「大学研究」に向けた助成額の配分はまだ筆者に至っていないが、連邦政府レベルの主たるスポンサーである連邦教育局（U S O E）の高等教育研究部の助成予算は、1969会計年度で50万ドル、全米科学財団の学部課程科学教育研究助成予算は180万ドルであった【⑤】。1960年代後半から次第に增加傾向を示した連邦の教育研究助成措置は、政府の資金面の援助と大学側の人的・知的資源の提供との効果的・すすむ力、大学研究の条件整備にきわめて効率的な効果をもたらしたといわれる【⑥ p. 5】。その最も端の適例が、巨大な連邦資金と大学がもつ富裕な人的・知的資源を結合した研究・開発センターの設置計画であったと言えよう。

州・地方政府レベルの「大学研究」助成額も明らかではないが、ほとんどの州がなんらかの形で助成措置をおこなっており、民間レベルでもFord, Carnegie, Charles F. Kettering, Esso, Danforth, Hazen, Hill等々の財団・企業が活発な研究助成活動をこなしている。さらに個別の大学・大学連合体、各種の高等教育職能団体は、みずからも研究の遂行主体であるとともに、多彩な研究者を結集し、ヨコの協力関係をつくりながら、研究助成団体としても一定の役割を果たしている。

このようにアメリカの「大学研究」助成体制は、連邦・州・地方政府、大学および高等教育関係団体、民間財団レベルにまたがる多彩なスポンサーシップの存在に支えられているのである。質・量ともに多彩な研究活動はこのような多彩なレベルにまたがる支援基盤を中心として成立し得たであろう。

結論
アメリカにおける「大学研究」は1950年代後半まで学問の角度的民主化を認められていた。それは主として大学・高等教育関係に関する社会的関心の欠如と、教育研究者側の側の主体的な欠陥――とくに研究の理論および方法上の未成熟性に由来するものであった。しかし1960年代後半――とりわけ「ベーカレイの学生反乱」以後、教育研究者の側の研究上の革新、教育研究プロセス以外の研究者層の参加にともない、「大学研究」の組織的な実証研究体制がにわかにとどってきた。その結果、1968年～72年にかけて約1,000件の研究プロジェクトが次第に実施され、質・量ともに多彩な研究成果が発表されるようになった。このように急速な「大学研究」の展開が可能であったのは、student activism に発展された academic reaction としてとらえられるが、同時に Research on Research という考え方に代表されるような、科学研究そのものを研究の対象とする学問の成立という新しい傾向とも密接な関連をもっている。とくに外的な要請に迫られて大学が“自己研究”活動（大学院レベルのResearch on Higher Education、管理部局レベル）
引用文献

15. 村田稔子「アメリカの大学における管理運営の専門家養成に関する考察」国立教育研究所『アメリカ高等教育に関する研究報告1—大学の管理運営について』1971年11月, pp. 55-65.
20. 植藤「アメリカにおける大学改革の動向—最近
の大学改革案をめぐって』『リファレンス』222号（1969年7月）pp.36–73.

(2) 抽稿「大学改革の理論と方法——日米比較の視点から」『リファレンス』240–341号（1971年1月～2月）

(3) 抽稿「大学改革の進展状況に関する調査——日・米比較』『リファレンス』255号（1972年4月）pp.58–85.


(5) CRDHEの活動に関しては、既出の文献③④のほか、同センター発行によるつぎの報告書に詳しい。


Development of the Academic Research on Higher Education

in the United States —— An Introduction (pp. 20–31)

Kazuyuki Kitamura

Academic research on higher education has been acquiring its citizenship in the U.S. academic community only since the end of the 1960's. According to some observers, this long neglect in the field is mainly attributable to the lack of concern with university problems among society at large, and to the immaturity of theory and methodology among educational researchers. However, since the latter half of the 1960's, especially after the "student revolt at Berkeley" in 1964, a number of research projects have increasingly been undertak

*RIHE, Hiroshima University.

1973

Abstract

1) academic reaction to the emergence of increasingly violent student activism and campus unrest;

2) the birth of new orientation in sciences which is trying to focus their attention on the functions and structure of sciences themselves seen in such new field as "Research on Research", "Science of Science", or "Sociology of Science"; and

3) the emergence of various "self-examination" activities within institutions of higher education, such as academic research and training at departments of higher education, institutional research at administration level, and various self-study committee activities. The combination of these with the academic and social trends have prepared the way for such rapid expansion in research on higher education.

The favourable influence of the American higher educational environment should not be overlooked. The existence of a great variety of research and financial resources have played a crucial role in promoting the efficiency of research activities. Federal and state governments, national and regional organizations of higher education, non-profit institutions and foundations have supplied the research circles with funds, information networks, exchanges of researchers, and, especially, a great marketplace for recruiting professionals of higher education from the universities.

In conclusion, the new academic field "Research on Higher Education" was able to acquire its citizenship only because the voluntary academic interests were connected with the national and social supporting systems at the very time when urgent needs for the study was most clearly recognized by the American society of the late 1960's.